



2024年9月26日

各 位

会 社 名 テスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 山本 一樹
(コード：5074 東証プライム)
問合せ先 執行役員管理本部長 平倉 正章
(TEL：06-6308-2794)

(訂正) 中期経営計画の一部訂正について

2024年8月14日に公表いたしました中期経営計画において、記載内容の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の理由

中期経営計画の公表後、記載内容の一部に誤りがあることが判明したため、訂正を行うものであります。訂正理由の詳細は、次頁以降に記載しております。

2. 訂正の内容

訂正箇所につきましては、赤枠で表示しております。

【訂正箇所】

- ・ 1 ページ「TX2030 ～TESS Transformation 2030～」
- ・ 4 ページ「(開発型EPC) 京都府開発案件の売上計上時期に関する補足説明」
- ・ 17 ページ「ROE/ROIC重視経営」

【訂正理由】

ROEの算出に用いた計算式について、東京証券取引所の「決算短信作成要領」が定める計算式と異なっていたため、本作成要領に基づいて算出した数値に訂正いたしました。また、ROICの算出に用いた計算式についても、新たなROEの計算式に準じて算出した数値に訂正いたしました。

【訂正前】

TX 2030 ～TESS Transformation 2030～

- ▶ 既存ビジネスを収益基盤としつつ、注力事業分野に成長投資と経営リソースを集中
- ▶ 事業構造転換によって高収益化を実現し、ROE及びROICを高めていく方針

Key Metrics

期間	売上総利益	営業利益	ROE	ROIC	自社FIP転 再エネ容量	累積施工容量 (系統用蓄電所)	累積施工容量 (系統用以外蓄電所)	バイオマス 燃料供給量	再エネ発電 容量*
2030/6期 計画	215億円	134億円	11.0%	5.6%	113MW	700MW	150MW	50万t/年	470MW
2027/6期 計画	132億円	64億円	5.6%	2.9%	75MW	100MW	120MW	35万t/年	380MW
2024/6期 実績	65億円	23億円	2.9%	1.5%	0MW	0MW	0MW	10.4万t/年	231.8MW

- 創業から一貫して省エネや環境対策に取り組むエンジニアリング企業として事業を拡大
- 2012年のFIT制度開始による再エネ市場の急拡大に伴い、エンジニアリング事業では受託型に加え大規模な開発型EPC案件獲得、エネルギーサプライ事業では自社再エネ発電所の売電収入拡大により中長期的な収益基盤を確立
- 今後、電力系統安定化のため「系統用蓄電所」や既設FIT発電所の有効活用の観点から「FIP転+蓄電池併設」の市場が急拡大する見通し
- 2030年に向けて既存ビジネスである省エネ・再エネソリューション(太陽光・CGS等の既存分野)に加え、「蓄電システム関連事業」、「資源循環型バイオマス燃料事業」を注力領域として成長投資と経営リソースの集中を図る
- ROE及びROICを重視し、ESG経営を推進することにより企業価値を向上させ、安定的な株主還元を進める

※連結子会社の保有分

【訂正後】

TX 2030 ～TESS Transformation 2030～

- ▶ 既存ビジネスを収益基盤としつつ、注力事業分野に成長投資と経営リソースを集中
- ▶ 事業構造転換によって高収益化を実現し、ROE及びROICを高めていく方針

Key Metrics

期間	売上総利益	営業利益	ROE	ROIC	自社FIP転 再エネ容量	累積施工容量 (系統用蓄電所)	累積施工容量 (系統用以外蓄電所)	バイオマス 燃料供給量	再エネ発電 容量*
2030/6期 計画	215億円	134億円	11.7%	5.7%	113MW	700MW	150MW	50万t/年	470MW
2027/6期 計画	132億円	64億円	5.8%	3.0%	75MW	100MW	120MW	35万t/年	380MW
2024/6期 実績	65億円	23億円	3.4%	1.6%	0MW	0MW	0MW	10.4万t/年	231.8MW

- 創業から一貫して省エネや環境対策に取り組むエンジニアリング企業として事業を拡大
- 2012年のFIT制度開始による再エネ市場の急拡大に伴い、エンジニアリング事業では受託型に加え大規模な開発型EPC案件獲得、エネルギーサプライ事業では自社再エネ発電所の売電収入拡大により中長期的な収益基盤を確立
- 今後、電力系統安定化のため「系統用蓄電所」や既設FIT発電所の有効活用の観点から「FIP転+蓄電池併設」の市場が急拡大する見通し
- 2030年に向けて既存ビジネスである省エネ・再エネソリューション(太陽光・CGS等の既存分野)に加え、「蓄電システム関連事業」、「資源循環型バイオマス燃料事業」を注力領域として成長投資と経営リソースの集中を図る
- ROE及びROICを重視し、ESG経営を推進することにより企業価値を向上させ、安定的な株主還元を進める

※連結子会社の保有分

- ・ 4 ページ「（開発型EPC）京都府開発案件の売上計上時期に関する補足説明」

【訂正理由】

「都市計画認定」は一般的に使用されていない用語のため、「許認可及び権利取得等」に訂正いたしました。

【訂正前】

（開発型EPC）京都府開発案件の売上計上時期に関する補足説明

- ▶ 開発プロセスは着実に進展、2025年6月期又は2026年6月期の権利等の譲渡による売上計上が予想される
- ▶ 現時点ではスケジュールが確定しておらず2025年6月期業績予想及び中期経営計画には含めず

- 本案件は、再生可能エネルギー発電に関連した事業用地として開発に着手
- 都市計画法、農地法等に基づく許認可及び権利取得等を実施の上、当該土地及び権利を第三者に譲渡する予定
- 案件の開発プロセス及び権利譲渡に関する協議は着実に進展しており、中期経営計画期間の2025年6月期又は2026年6月期中の譲渡完了、売上計上が予想される
- 一方、都市計画認定を含む許認可等に時間を要しており、現時点ではスケジュールを確定できていない状況
- 計上時期の確定が困難なため、本案件の権利等の譲渡による収益は2025年6月期業績予想及び中期経営計画には含めず
- 権利等の譲渡が成立する可能性は依然として高いと判断しており、権利等の譲渡が確実となった段階で改めて業績予想の修正等を公表する予定

【訂正後】

（開発型EPC）京都府開発案件の売上計上時期に関する補足説明

- ▶ 開発プロセスは着実に進展、2025年6月期又は2026年6月期の権利等の譲渡による売上計上が予想される
- ▶ 現時点ではスケジュールが確定しておらず2025年6月期業績予想及び中期経営計画には含めず

- 本案件は、再生可能エネルギー発電に関連した事業用地として開発に着手
- 都市計画法、農地法等に基づく許認可及び権利取得等を実施の上、当該土地及び権利を第三者に譲渡する予定
- 案件の開発プロセス及び権利譲渡に関する協議は着実に進展しており、中期経営計画期間の2025年6月期又は2026年6月期中の譲渡完了、売上計上が予想される
- 一方、**許認可及び権利取得等**に時間を要しており、現時点ではスケジュールを確定できていない状況
- 計上時期の確定が困難なため、本案件の権利等の譲渡による収益は2025年6月期業績予想及び中期経営計画には含めず
- 権利等の譲渡が成立する可能性は依然として高いと判断しており、権利等の譲渡が確実となった段階で改めて業績予想の修正等を公表する予定

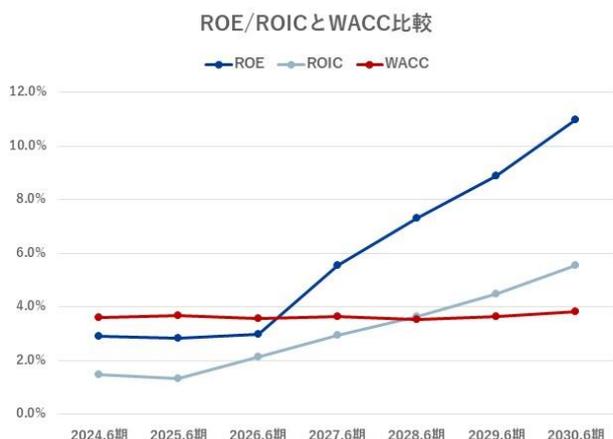
【訂正理由】

1ページ「TX2030 ～TESS Transformation 2030～」の訂正に合わせて、グラフを訂正いたしました。

【訂正前】

ROE/ROIC重視経営

- ▶ 成長戦略の推進により事業構造を転換し、ROE及びROICの向上を図る
- ▶ 継続的にWACCを超えるROICを目標とする

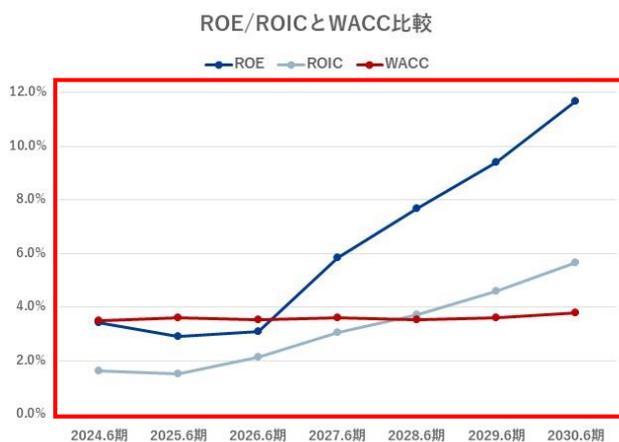


- 成長戦略を推進・実現することで事業構造を転換し、収益性を向上させる
- 成長投資にあたっては、プロジェクトファイナンスを始めとしたノンリコースのDebt調達を有効活用する方針
- 当社のWACCは4%程度で推移するものと認識
- 事業構造の転換により収益性を向上させ、ROICは2028年には概ねWACCの水準、2030年には大幅にWACCを超過する水準（ROE：11%超、ROIC：5.5%超）を目指す

【訂正後】

ROE/ROIC重視経営

- ▶ 成長戦略の推進により事業構造を転換し、ROE及びROICの向上を図る
- ▶ 継続的にWACCを超えるROICを目標とする



- 成長戦略を推進・実現することで事業構造を転換し、収益性を向上させる
- 成長投資にあたっては、プロジェクトファイナンスを始めとしたノンリコースのDebt調達を有効活用する方針
- 当社のWACCは4%程度で推移するものと認識
- 事業構造の転換により収益性を向上させ、ROICは2028年には概ねWACCの水準、2030年には大幅にWACCを超過する水準（ROE：11%超、ROIC：5.5%超）を目指す